

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 共成レンテム

上場取引所 東

コード番号 9680 URL <http://www.kyosei-rentemu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒川 和雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 高島 正

TEL 0155-33-1380

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期第1四半期	2,745	△3.3	△926	—	△931	—	△596	—
20年3月期第1四半期	2,839	16.1	△590	—	△599	—	△610	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△75.89	—
20年3月期第1四半期	△77.16	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期第1四半期	24,849	10,546	42.4	1,341.42
20年3月期	24,570	11,287	45.9	1,435.06

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 10,546百万円 20年3月期 11,287百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	20.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期累計期間	6,900	△4.2	△500	—	△530	—	△370	—	△47.04
通期	15,960	0.6	600	6.0	550	5.1	235	4.0	29.88

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	8,155,068株	20年3月期	8,155,068株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	253,022株	20年3月期	249,636株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第1四半期	7,864,172株	20年3月期第1四半期	7,914,772株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における我が国経済は、原油価格・金属類の素材価格・バイオエタノール原料の需要による穀物価格等の高騰を背景に、経済環境の先行き不透明感は強まる状況となっております。

建機レンタル業界におきましても、暫定税率問題の影響による公共工事発注遅延、原材料価格高騰の影響による民間設備投資の低迷等、同様に厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社は、アクティオグループとの連携によるネットワークの相互利用、レンタルティン（提案営業）の実践、新規開拓による占有率アップ、新アイテムの発掘、新ジャンルにおけるレンタル需要の開拓等を推進してまいりましたが、売上高は2,745百万円（前第1四半期会計期間比94百万円減）となりました。

また、賃貸機械稼働効率改善計画により一部のメンテナンス時期を当第1四半期会計期間へシフトさせたことおよびレンタル資産の増強に伴う賃貸原価の増加などにより、営業損失は926百万円（同336百万円増）、経常損失は931百万円（同332百万円増）となり、四半期純損失は繰延税金資産の計上により596百万円（同13百万円減）となりました。

前第1四半期会計期間との比較において費用が増加しておりますが、売上高・利益とも概ね計画通り推移しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

（総資産の状況）

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べて、279百万円増加し、24,849百万円となりました。

（資産の状況）

流動資産は18百万円増加しております。主な内訳は借入による現金及び預金の増加1,285百万円、繰延税金資産の増加356百万円、売上代金の回収による受取手形及び売掛金の減少1,642百万円であります。

固定資産は260百万円増加しております。主な内訳はリース契約他で導入した賃貸資産の増加278百万円であります。

（負債の状況）

流動負債は182百万円増加しております。主な内訳は運転資金調達による長短借入金の増加775百万円、未払金及び買掛金の増加330百万円、期末配当金による未払費用の増加161百万円、決済進展に伴う支払手形の減少814百万円、法人税の精算による未払法人税等の減少225百万円であります。

固定負債は838百万円増加しております。主な内訳は運転資金調達による長期借入金の増加769百万円、新リース会計基準適用の影響による長期未払金の増加116百万円であります。

（純資産の状況）

以上の結果純資産は、前事業年度末と比べて741百万円減少し、10,546百万円となり、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は42.4%、1株当たり純資産は1,341円42銭となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社の売上高の94%を占める建機レンタル部門は、7月～12月にかけて需要が集中することが通例となっております。このため第1四半期会計期間の売上高は他の四半期会計期間と比較して低くなる傾向にあり、第1四半期会計期間において経常損失となっておりますが、概ね計画通りに推移しており、第2四半期累計期間・通期においても計画を達成するべく鋭意努力してまいります。

業界を取り巻く厳しい経営環境が好転する兆しは依然として見えない中、当社は今までの事業戦略を踏まえつつ株式会社アクティオとのシナジーを一層促進させ、今後発生する建設投資工事を取りこぼすことのないよう受注活動に全力投球してまいります。

なお、現段階での第2四半期累計期間および通期の業績予想の修正はありません。

4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性に関しては、前事業年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前事業年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっております。

（2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更

①たな卸資産に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これにより四半期財務諸表に与える影響はありません。

②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース契約日が会計基準適用初年度開始前のリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更により、当第1四半期会計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 6 月 30 日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,017,853	4,732,467
受取手形及び売掛金	2,800,839	4,443,303
商品	51,004	43,844
製品	19,586	18,987
貯蔵品	187,862	191,549
繰延税金資産	439,006	82,231
その他の流動資産	274,198	289,460
貸倒引当金	△51,743	△82,093
流動資産合計	9,738,609	9,719,751
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産		
簡易建物（純額）	2,512,696	2,556,464
賃貸用機械装置（純額）	2,034,682	2,079,426
土留パネル（純額）	150,223	160,406
賃貸用車両・運搬具（純額）	1,462,127	1,474,738
リース資産（純額）	389,905	—
賃貸用資産合計	6,549,635	6,271,036
自社用資産		
建物（純額）	1,796,656	1,824,199
土地	4,952,886	4,956,109
その他（純額）	457,478	459,364
自社用資産合計	7,207,021	7,239,674
有形固定資産合計	13,756,657	13,510,710
無形固定資産	381,752	393,434
投資その他の資産		
投資有価証券	346,094	327,468
長期前払費用	264,263	293,659
繰延税金資産	90,300	82,305
保険積立金	81,250	79,442
その他	331,880	267,190
貸倒引当金	△141,027	△103,544
投資その他の資産	972,761	946,521
固定資産合計	15,111,171	14,850,666
資産合計	24,849,780	24,570,418

(単位：千円)

	当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 6 月 30 日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,174,082	2,988,967
設備関係支払手形	391,077	417,792
買掛金	670,752	578,405
短期借入金	2,699,224	1,923,410
未払金	1,339,420	1,101,569
未払法人税等	15,058	240,880
預り金	11,551	9,617
未払消費税等	8,683	86,686
賞与引当金	179,451	129,055
株主優待経費引当金	9,782	7,782
その他の流動負債	299,409	132,100
流動負債合計	7,798,492	7,616,266
固定負債		
長期借入金	3,598,266	2,828,865
長期設備関係支払手形	364,047	427,036
退職給付引当金	190,420	177,417
役員退職慰労引当金	160,575	157,806
長期末払金	2,191,703	2,075,688
固定負債合計	6,505,014	5,666,814
負債合計	14,303,506	13,283,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,011	3,013,011
資本剰余金	2,367,614	2,367,614
利益剰余金	5,294,976	6,049,104
自己株式	△188,587	△186,705
株主資本合計	10,487,014	11,243,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,259	44,313
評価・換算差額等合計	59,259	44,313
純資産合計	10,546,273	11,287,337
負債純資産合計	24,849,780	24,570,418

(2) 四半期損益計算書
(第 1 四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)
売上高	2,745,620
売上原価	2,903,495
売上総損失 (△)	△157,875
販売費及び一般管理費	768,912
営業損失 (△)	△926,787
営業外収益	
受取利息	2,016
受取配当金	4,733
賃貸料	8,775
その他	12,382
営業外収益合計	27,907
営業外費用	
支払利息	31,823
その他	429
営業外費用合計	32,253
経常損失 (△)	△931,133
特別損失	
固定資産廃却損	1,008
減損損失	3,223
特別損失合計	4,231
税引前四半期純損失 (△)	△935,364
法人税、住民税及び事業税	29,874
法人税等調整額	△368,419
法人税等合計	△338,545
四半期純損失 (△)	△596,819

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△935,364
減価償却費	420,658
減損損失	3,223
受取利息及び受取配当金	△6,749
支払利息	31,823
雑損失	2,537
固定資産廃却損	911
貸貸資産原価振替額	45,293
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,396
株主優待経費引当金の増減額 (△は減少)	2,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,003
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,769
売上債権の増減額 (△は増加)	1,639,683
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	△722,538
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△78,002
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,250
その他の負債の増減額 (△は減少)	△127,861
小計	336,593
利息及び配当金の受取額	6,499
利息の支払額	△34,007
法人税等の支払額	△261,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△295,098
投資有価証券の取得による支出	△29
貸付けによる支出	△7,400
貸付金の回収による収入	7,832
投資その他の資産の差入による支出	△9,055
投資その他の資産の回収による収入	443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,307

(単位:千円)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	600,000
長期借入れによる収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△554,785
自己株式の取得による支出	△1,882
配当金の支払額	△2,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,541,236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,282,361
現金及び現金同等物の期首残高	4,577,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,859,848

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	2,839,750
II 売上原価	2,689,815
売上総利益	149,935
III 販売費及び一般管理費	740,425
営業利益	△590,489
IV 営業外収益	23,873
受取利息配当金	4,032
その他の営業外収益	19,840
V 営業外費用	32,419
支払利息	31,506
その他の営業外費用	912
経常利益	△599,035
VI 特別利益	—
VII 特別損失	126
税引前四半期純利益	△599,162
法人税、住民税及び事業税	11,565
法人税等調整額	—
四半期純利益	△610,727

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
営業収入	4,244,531
原材料又は商品の 仕入支出	△2,922,232
人件費支出	△597,935
その他の営業支出	△389,475
小計	334,887
利息及び配当金の受取額	3,914
利息の支払額	△34,090
法人税等の支払額	△272,491
営業活動による キャッシュ・フロー	32,220
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得に よる支出	△425,262
貸付による支出	4,673
貸付金の回収による収入	2,414
その他	6,825
投資活動による キャッシュ・フロー	△420,696
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
短期借入による収入	300,000
長期借入による収入	1,330,000
長期借入金の返済による 支出	△576,418
自己株式の取得による 支出	△7,121
配当金の支払額	△1,778
財務活動による キャッシュ・フロー	1,044,682

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物の 増加額 (又は減少額)	656, 207
V 現金及び現金同等物の 期首残高	5, 144, 812
VI 現金及び現金同等物の 期末残高	5, 801, 019

(注) 前第 1 四半期会計期間キャッシュ・フロー計算書は直接法によっております。